

平成27年度事務事業評価シート		該当事業(評価対象外事業は基本情報のみ記載)		
		一般事務	公共建設事業	評価対象外事業
事務事業名	戸籍住民基本台帳一般事務			
予算科目	2 款	3 項	1 目	
総合計画での位置付け	行財政改革 行財政改革の推進			
所管課情報	担当課:	市民税務課	電話番号(内線):	569
記入者情報	所属長:	藤本 直紀	担当責任者:	堀内 和美
事業の性格	法定事務			
実施期間	【開始年度】平成 17 年度 【開始年度】設定なし			
事業の対象	伊予市に本籍又は住所のある日本人及び外国人			
根拠法令等	戸籍法・住民基本台帳法・伊予市印鑑条例・破産法・後見登記等に関する法律・犯歴事務規程			
事業の目的	国の法定受託事務である戸籍事務、住民の居住関係の公証であるとともに住民に関する事務の基礎となる住民基本台帳事務、印鑑登録事務及び犯歴事務等について、情報の正確な記録と適正な管理を行う。			
事業の内容	各業務の電算化・システム化を推進するとともに、関連業務をひも付けし総合窓口サービスに対応するシステムの構築を推進する。高レベルの窓口サービスを提供するために必要な専門知識を持つ職員を育成するため、外部専門研修受講、職場内研修の実施、統一的な業務マニュアル作成を行う。			
改善策の 具体的 取り組み (当初)	総合窓口サービス実施に向けて関連部署との連携を深めるとともに、証明書交付申請書や配布する「お知らせ」文書の見直しを行った。			
改善策の 具体的 取り組み	担当職員が「電子市役所構築プロジェクト会議委員」として、28年度稼働予定の新システム構築及び総合窓口サービス実施にむけた具体的な協議を行った。			

事業費及び財源内訳					
項 目		26年度決算	27年度予算	9月末の執行状況	27年度決算
事業費	直接事業費	34,339	13,828	6,227	13,300
	人件費	55,678	75,997	28,147	75,997
	合計	0	89,825	34,374	89,297
人件費 内訳	人工数	7.00	9.45	3.50	9.45
	人件費単価	7,954	8,042	8,042	8,042
	補助事業人件費	0	0	0	0
	人件費	55,678	75,996	28,147	75,996
財源内訳	国庫支出金	182	188	106	221
	県支出金	3	44	2	53
	地方債	0	0	9,006	0
	その他	0	19,078	492	18,913
	一般財源	89,832	70,515	24,768	70,110

事業活動の実績(活動指標)					
項目	単位	26年度実績	27年度予定	9月末の実績	27年度実績
戸籍等の発行件数	件	13207		9651	18666
住民票等の発行件数	件	17490		10016	20580
印鑑関係の発行件数	件	12013		5817	12074
その他の発行件数	件	550		303	589

向こう5年間の直接事業費の推移						
年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	5年間の実績
	0	0	0	0	0	0

成果指標				
成果指標	証明発行件数(公用・無料分含む)			
指標設定の考え方	0			
区分年度	26年度	27年度	28年度	目標26年度
目標	0	0	0	0
実績	43260	51909	0	0

自己評価				
自己評価 (担当責任者)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	C
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	3	
課題認識	<p>個人の身分事項及び居住関係の公証となる必要不可欠な事務である。 個人情報情報の正確な記録及び管理のためシステムによる運用が必須であるが、その運用保守には高額な経費がかかっており、効率的な運用に努めなければならない。 総合窓口サービス導入にむけて具体的な協議行っているが、何といても専門的な知識を持つ職員の育成が重要であり、今後の課題である。</p>			

一次評価				
一次評価 (所属長)	妥当性	目的の妥当性	5	A
		市民ニーズへの対応	5	
		市の関与の妥当性	5	
	有効性	事業の効果	3	C
		成果向上の可能性	3	
		施策への貢献度	3	
	効率性	手段の最適性	3	B
		コスト効率	3	
		受益者負担の適正	4	
課題認識	<p>現在、総合窓口サービスに対応するシステムの構築や、関連部署との協議をおこなっている。また、個人番号制度の導入による諸課題もあり、窓口対応する職員の専門知識が要求される職場であり、開始前には各事務内容の研修が重要になる。</p>			

二次評価	
二次評価 (所属部長)	一次評価結果のとおり事業継続と判断する。
意見、課題	

行政評価委員会の答申

外部評価
(行政評価委員会)

経営者会議の最終判断

事業の方向性

現状のまま継続する。

意見、課題